

2019年度決算認定案に反対 さはし議員(10月13日)

コロナ危機という想定外の事態の下で、 市民の命と暮らし、営業を守る役割を



10月13日に2019年度決算認定の採決が行われました。

コロナ危機という想定外の事態の下で、名古屋市が市民の命と暮らし、営業を守る役割を果たしてきたのかを検証し、次につなげる大切な決算審議となりました。

さはしあこ議員が、市民税減税と大型事業にテーマに反対討論を行いました。概要を紹介します。

金持ち減税を見直し、 コロナ対策・暮らしの財源に

2019年度、市民税減税で最恩恵を受けた市民は、504万円も減税されました。約16億8千万円の所得の方でした。

この金持ち減税で不足する財源113億円を確保するために、市民サービスを担う職員の削減や公共施設の縮小・統廃合、民営化を進めてきました。例えば、児童相談所の職員は増えてはいますが、児童虐待の相談件数の増加や対応ケースの複雑化に追いつかず、昨年度、残業時間が年1000時間以上の職員が9人も生まれました。保健所は、各区の保健センターに感染症対策部門を残したことで、新型コロナ感染の拡大防止で成果を上げていますが、感染を抑え込むためには、体制の強化が必要です。

コロナ禍で求められるのは、医療や介護、保育や教育など、人が人を支えるケアに手厚い市政です。金持ち減税ではなく、市民の命と暮らしを守り、支える体制こそとめられています。コロナの影響で、市の財政状況も厳しくなります。金持ち優遇の市民税減税は真っ先に見直すべきです。

中部国際空港二本目滑走路は 急ぐ必要なし

中部国際空港の旅客数は、新型コロナ・パンデミックの影響で今年2月から減少に転じ、今年度の上半期は前年度比で8%まで落ち込んでいます。

市長が副会長となっている中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会は今年3月、国に対して2本目滑走路の早期実現を要望しました。コロナ感染が拡大し始めた時期であり、必要なのは、空港での水際対策・感染防止の強化です。旅客数が激減している中部国際空港の二本目滑走路建設は急ぐ必要はありません。

リニア・名古屋駅前開発は 再検討すべき

リニアを前提とした名古屋駅前開発は、関係事業者との費用分担すら不明のままです。笹島交差点から南に向けての地下通路も、歩行者の混雑緩和が目的なら、歩道拡幅で十分対応できます。さらに、施工の難しさや多額の費用がかかるとの理由で計画を見送られてきた新駅設置の調査まで行われました。コロナ危機を踏まえて、一極集中よりも地域で自立できるまちづくりこそ求められる時代です。名古屋駅前開発、都心部の賑わいづくりは、その前提であるリニアも含めて再検討すべきです。

天守閣木造化は中止を

昨年8月に木造復元の完成期限2022年12月を断念し、完成年度も示すことが出来ない状況です。建設会社との基本協定書も効力を失いました。さらに、今年3月には、「特別史跡のき損」事件が明らかとなりました。開発・整備を急ぐあまり、文化財保護がなおざりにされました。

市民合意もない名古屋城天守閣木造化は中止し、現天守は、解体ではなく耐震補強を行うべきです。そして、史跡として価値ある石垣保全にこそ全力をつくすべきです。

新型コロナの影響は続きます。引き続き、ますます厳しくなると思われる市民の暮らしと命を守るために全力を尽くす、その決意を申し上げます。討論を終わります。